

御 見 積 書

記 入 注 意 点

TSUCHIYA (株) 御中

(24) 西 暦 年 月 日

(1) 工事名	〇〇△新築工事	(7) 住所	〒503-0000 岐阜県〇〇市〇〇町1-1		(14) 建設業許可番号	国土交通大臣 許可 (特 般 - 28) 第 12345 号											
(2) 工事場所	岐阜県大垣市神田町5-11	(8) 会社名	〇〇〇株式会社		(15) 有効期限の開始日	平成28年10月20日 から											
(3) 施工工期	2020年11月10日 ~ 2021年3月30日	(9) 代表者名	代表取締役 〇〇〇		(16) 有効期限の終了日	令和3年10月19日 まで											
(4) 見積工程	土工事・外構工事等	(10) TEL	0584-00-0000		(17) 許可の種類	とび・土工・コンクリート工事											
見積金額	工事金	¥6,500,000		(11) FAX	0584-11-1111												
	消費税	¥650,000		(12) Eメール(会社)	sizai@tsuchiya-corp.com												
	合計	¥7,150,000		(13) 取引先コード	12345678 8桁にてご記入ください												
(5) 見積有効期限	提出日から1か月間		(18) 担当部署 担当者	営業部 営業課長 〇〇〇〇													
(6) 見積条件	法定福利費(事業主負担分)含む 別紙見積条件書による(特記のある場合は記入)		(19) 携帯電話	0 9 0 - 0 0 0 0 0 - 0 0 0 0													
			(20) Eメール	sizai@tsuchiya-corp.com													
			(21) 支店・営業所 専任技術者名	〇〇〇〇〇〇													
		(22) 予定配置技術者 専任・非専任	資格内容	一級建築施工管理技士													
			氏名	〇〇△△△													
		(23) 社会保険加入番号 記入欄	健康保険	全国健康保険協会	2	1	7	0	0	0	2	3					
			厚生年金保険	61 - クセリ				0	1	2	3	4					
			雇用保険		1	2	3	4	-	5	6	7	8	9	0	-	1

- ・国土交通大臣or知事(前の項目に県名入力)
- ・特定建設業or一般建設業の許可について、それぞれ〇印で囲って記入して下さい。
- ※どちらも許可が有る場合は、両方に〇印をお願いします。
- ・添付して頂く、建設業許可証(写し)の有効期限日付と同じ。
- ① 契約金額(税込み)3000万円以上の場合には、1級国家資格者が専任となります。
- ② 左側に保険タイプの種類(保険協会名or保険組合名)
- ・右側に事業所番号(右詰めにて記入して下さい。)
- ③ 左側に事業所整理記号(数字一カタカナ)
- ・右側に事業所番号(右詰めにて記入して下さい。)
- ④ 事業所番号を記入して下さい。(右詰めにて記入して下さい。)
- (4桁-6桁-1桁)

2重線内は当社記入欄のため協力会社は記入しない

社長	副社長	専務	建築・土木本部	支店長・副支店長	社支店長	管理本部
建築・土木部		原価 倉庫	資本	建築・土木事務検算		

(29) 資材購買部 (改訂 2020/10)

- | | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| (1) 登録工事名を省略せず | (10) 契約部署代表電話 (市外局番から) | (19) 担当者携帯電話(個人情報保護に問題ない場合) | (25) 法定福利費を除いた御社見積金額 |
| (2) 住所を省略せず番地まで | (11) 契約部署代表 FAX | (20) 担当者・部署 Eメールアドレス(個人情報保護に問題ない場合) | (26) 法定福利費を含んで決定金額になる様、出精値引 |
| (3) 現場に於ける作業が発生する期間(見積条件書に記入してある期間) | (12) 会社 Eメール | (21) 建設業許可申請における会社・支店・営業所の専任技術者名 | (27) 別紙計算書(E)より(法定福利費は値引き対象としない) |
| (4) 施工する工種(施工する全ての工種) | (13) 当社との取引先コード(8桁) | (22) 工事受注した場合の配属予定技術者の資格内容・氏名 | (28) 消費税抜きでの金額とする(左上部の工事金とリンク) |
| (5) 見積書の有効期間 | (14) 建設業許可番号(右側の記入注意点を参照にて) | ※支店・営業所の専任技術者とは兼任できません | (29) 改訂 2020/10を使用して下さい。 |
| (6) 当社見積条件書以外特記すべき条件 | (15) 建設業許可証の有効期限の開始日 | (23) 社会保険加入番号記入欄(右側の記入注意点を参照にて) | |
| (7) 契約担当窓口(注文書送付先住所記入) | (16) 建設業許可証の有効期限の終了日 | 保険タイプ・事業所整理番号・事業所番号等を記入 | |
| (8) 契約担当部署(本店・支社・支店・営業所) | (17) 許可の種類(契約担当部署の受けている許可) | (24) 見積書作成日記入(必ず記入)西暦表示 (未記入でよい) | |
| (9) 契約担当者(役職名記入 代表者名 捺印) | (18) 担当者の所属部署・役職名・氏名 | ※(3)施工工期 開始日付けより、以前の日付けで記入 | |

① (健康保険)事業所整理番号の記入方法

医療機関の受付にて提示する、健康保険 被保険者証にて記入する場合。

- 健康保険証によって健康保険タイプがあります。
- 健康保険タイプの確認は、保険者名称等に記載があります。
(例) 全国健康保険協会(協会けんぽ)
東芝健康保険組合
三谷健康保険組合
全国土木建築国民健康保険組合
- 事業所整理番号の確認は、『記号』と書かれている欄に記載があります。

例: 協会けんぽの被保険者証



健康保険 本人(被保険者) 00163
被保険者証 平成23年 4月 6日交付
記号 21700023 番号 21
氏名 協会 太郎
生年月日 昭和 61年 10月 22日 性別 男
資格取得年月日 平成 20年 10月 10日
事業所名称 ○ 株式会社
保険者番号 01010011
保険者名称 全国健康保険協会 ○ 支部
保険者所在地 ○市○区○町○一○

★ 見積書表紙への記入方法

- 左側に保険タイプの種類(保険協会名or保険組合名)
- 右側に事業所整理番号(右詰めにて記入して下さい。)
全国健康保険協会: 7~8桁
各事業所保険組合: 4~6桁程度

② (厚生年金保険)事業所整理番号の記入方法

- 事業所ごとに付与された「数字-カタカナ」・「漢字-ひらがな」の文字列です。
- 年金事業所から送付される「納入告知書」や「健康保険・厚生年金保険被保険者 標準報酬月額決定通知書」や「適用通知書」や「保険料納入告知額・領収済額通知書」などに記載されています。
 - 例は「61-クセリ」ですが、通知報告書など、書類によっては「渋谷-くせり」のように「漢字-ひらがな」の組み合わせが記載されている場合もあります。

(厚生年金保険)事業所番号の記入方法

事業所ごとに付与された5桁の数字です。

- 事業所整理番号の右側等にて、記載がある場合が多いです。

例: 納入通知書



納入告知書 納付書・領収証書
国庫金 厚生年金保険
27 0343 6118 00063755 厚生労働省年金局(渋谷)
納付日付 平成 27年 4月 9日
納付期間 平成 27年 6月 1日
事業所整理記号 61クセリ
事業所番号 0050
納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、導入代理店又は日本年金機構
渋谷 年金事務所
150-0031 渋谷区 桜丘町
1-4-5 渋谷サニービル209
株式会社 クフ 様
厚生労働省年金局事業管理課長

③雇用保険にも「事業所番号(11桁)」がありますが、厚生年金保険の事業所番号とは別物ですので、ご注意ください。

★ 見積書表紙への記入方法

- 左側に事業所整理記号(数字-カタカナ)・(漢字-ひらがな)
- 右側に事業所番号(右詰めにて記入して下さい。)

③ (雇用保険)事業所番号の記入方法

事業所ごとに付与された11桁です。(4桁-6桁-1桁)の数字です。

- 雇用保険適用事業所設置手続きの際に交付された「適用事業所台帳(雇用保険適用事業所設置届事業主控)」などに記載されています。
- 資格取得手続きの際に交付された「雇用保険被保険者資格取得確認通知書(事業主通知用)」などに記載されています。

例: 適用事業所台帳



適用事業所台帳
雇用保険 適用事業所設置届事業主控
事業主事業所各種変更届事業主控
1 事業所番号 01010011
2 管轄区分 0
3 変更年月日
4 事業所の名称

②厚生年金保険にも「事業所番号(5桁)」がありますが、雇用保険の事業所番号とは別物ですので、ご注意ください。

★ 見積書表紙への記入方法

- 事業所番号を記入して下さい。(4桁-6桁-1桁)
- ※事業所番号が10桁の場合は、(4桁-6桁)にて記入して下さい。

法定福利費計算書(記入例・記入方法)

TSUCHIYA(株) 見積書添付法定福利費計算書

工事名 ○□△新築 工事 工種名 土工事・外構工事等

見積工事使用作業員人数(概算) (A)		基本労務賃金(見積作成時基本単価) (B)		総労務費金額(賃金ベース) (C)
100	×	¥18,000	=	¥1,800,000

総労務費金額(賃金ベース) (C)		社会保険比率(13~16%基準) (D)		法定福利費金額 (E)
¥1,800,000	×	13.65%	=	¥245,700

当工事 法定福利費金額 (E)	=	¥245,700
-----------------	---	----------

1. 作業員人数(A)は、型枠・鉄筋・コン打設については、単位あたりの基準人数を規定とします。
2. 労働資金(B)は、自社の実績値を利用して下さい。自動計算されます総労務費金額(C)が、工事費を超えない様に注意して下さい。
3. (事業主負担分)社会保険比率(D)は、それぞれの会社形態により違いが出ると思われます。記入例は、当社の2014年度実績である13.65%程度としております。**御社の実績にて記入をして下さい。**
4. 見積書には上記計算書で算出した法定福利費金額(E)を、工事費とは区別して表記して下さい。尚、この金額は、出精値引(折衝)とは致しません。また複数工種に成る場合は、法定福利費計算書(複数工種)の様式を使用して下さい。
5. 折衝は工事費+法定福利費を対象に行います。従って発注金額は折衝内定金額+法定福利費金額となり、発注金額に端数が付く場合は、合計金額を丸める事を基本とし、協力業者様の承諾を頂いた上で工事費より出精値引を致します。
6. この法定福利費計算書は、請負工事の発注に対して行う事とし、請負工事でない場合(建設業法で定める工種以外)は必要としません。
7. 工事終了後、作業員人数が当社概算人数と違いが生じた場合は、変更の対象とし弊社・貴社共に適用とします。弊社より支払社会保険料の確認等を求められた場合は、貴社におかれましては誠意を持って、支払いを証明が出来る書類等の提示をお願い致します。